



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 11/18(月)～11/24(日)
今週の振り返り 11/11(月)～11/14(木)
来週の注目点 ————— 11/18(月)～11/24(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 インド・ブラジル
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



米金利高・米ドル高の他資産への影響

	 米国	 日本	 欧州
月 11/18	11月NAHB住宅市場指数 シカゴ連銀総裁講演	9月機械受注	欧：9月貿易統計 欧：ラガルドECB総裁講演 欧：デギンドスECB副総裁講演 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 独：ナゲル独連銀総裁講演 (於：東京)
火 11/19	10月住宅着工・許可件数		欧：9月経常収支 欧：7-9月期妥結貸金
水 11/20		10月貿易統計 10月新築分譲マンション市場動向 10月訪日外客数	欧：ラガルドECB総裁講演 欧：デギンドスECB副総裁講演 独：10月生産者物価指数 英：10月消費者物価指数 英：10月生産者物価指数
木 11/21	11月フィデリアルフィ連銀製造業景況指数 10月中古住宅販売件数 クワブランド連銀総裁講演	植田日銀総裁講演	欧：10月新車登録台数 欧：11月消費者信頼感指数 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演
金 11/22	11月PMI	10月消費者物価指数 11月PMI COP29（アゼルバイジャン、-22日）	欧：11月PMI 欧：ラガルドECB総裁講演 独：ナゲル独連銀総裁講演 独：11月PMI 英：10月小売売上高 英：11月PMI
土 11/23		(祝日) 勤労感謝の日	
日 11/24			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 11/18	豪：ケントRBA総裁補佐 講演 加：10月住宅着工件数	中：*MLF金利 星：10月非石油地場輸出 泰：7-9月期GDP	土：10月住宅価格指数 G20サミット（伯、-19日）
火 11/19	豪：11月RBA理事会の 議事要旨 加：10月消費者物価指数	比：10月国際収支 馬：10月貿易統計	
水 11/20		中：LPR公表 印：マハーラーシュトラ州 議会選挙（23日開票） 韓：10月生産者物価指数 尼：金融政策決定会合	露：10月生産者物価指数 南ア：10月消費者物価指数 南ア：9月小売売上高
木 11/21	豪：ブロックRBA総裁講演	尼：7-9月期国際収支	土：金融政策決定会合 南ア：金融政策決定会合 墨：9月小売売上高
金 11/22	豪：11月PMI 加：9月小売売上高	印：11月製造業PMI 印：11月サービス業PMI 馬：10月消費者物価指数	土：10月外国人観光客数 墨：9月経済活動指数
土 11/23			
日 11/24			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料



今週の
振返り

インフレ懸念の高まりで株高一服

経済・金利

- 金利は実質金利主導で長期を中心に上昇。トランプ新政権の閣僚人事が明らかになるにつれ、不法移民対策の強化や対中強硬姿勢が改めて意識され、インフレ懸念が追加利下げ期待の後退につながっている。FF金利先物では、12月の追加利下げ期待は6割前後に留まるほか、3.8%程度での利下げ打ち止めの見方が強まりつつある。
- **10月の食品とエネルギーを除くコアCPI**は前月比+0.3%と市場予想通りだった。内訳では、財価格と住居費を除くサービス価格が鈍化した一方、住居費が反発した。**パウエルFRB議長**はCPI公表後の講演で「労働市場は大幅な物価上昇圧力要因とはならない程度に後退」とした上で「住居費の鈍化を注意深く見守っている」と述べ、インフレ抑制の実現時期は住居費次第との見方を示唆した。議長はそのほか、「経済は利下げを急ぐ必要性を示唆せず」と指摘。データに応じて、政策金利を漸進的に引き下げていく意向を示した。

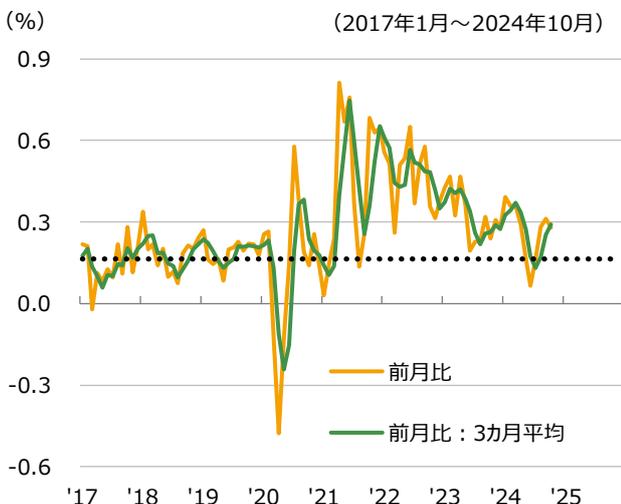
株式

- 14日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.8%。金利上昇等が足枷となり、今週は**トランプ・トレードが一服**。
- 11日は+0.1%。前週のトランプ・トレードの余韻もあり、S&P500は連日の最高値を更新。**終値で初の6,000超え**となった。12日は▲0.3%と6営業日振りに反落。利益確定売りに押された模様。13日は横這い。10月CPIが予想の範囲内の伸びに留まった事は安心材料だったが積極的な買いも入らず。14日は▲0.6%。ウォルト・ディズニー決算が好感された一方、パウエルFRB議長のタカ派的発言が重石となった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は前週末から14日まで▲2.1%。住宅ローン金利高止まりから住宅REITが底堅い。産業施設は上昇局面もあったが、そのうち冷蔵倉庫は食肉大手の設備投資見通しが予想を下回り下落。

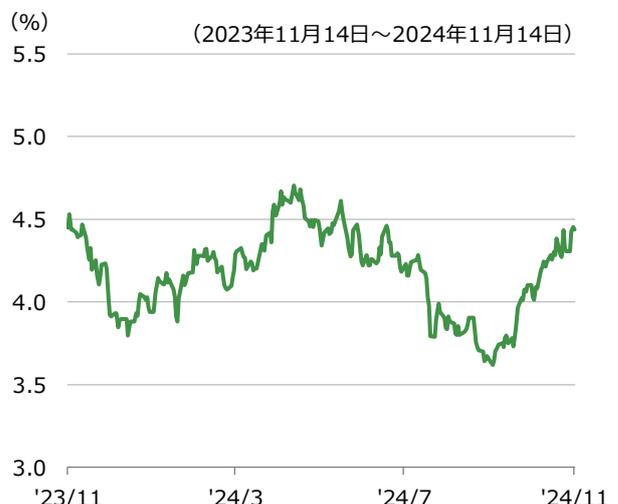
米国：食品とエネルギーを除くコアCPI



※点線は2%インフレ目標相当

(出所) 米労働統計局

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



エヌビディア決算とハイテク株動向

経済・金利

- 経済指標は21日（木）11月フィラデルフィア連銀製造業景況指数や22日（金）11月PMIなど。FRB関連ではシカゴ連銀総裁など高官発言予定がいくつかあり。
- 大統領・議会選挙の「トリプル・レッド」が確実となる中、減税を中心とする景気押し上げ期待であれ、関税・不法移民対策の強化懸念であれ、金利は選挙後に振れを伴いながらも上昇してきた。トランプ・トレードの渦中で利下げ着地点も再び上昇傾向にあり、経済の堅調さと相まって利下げ期待の後退につながっている。
- もっとも、当初は株高と金利上昇が共存していたものの、徐々に金利上昇自体が株安材料となり始めるなど、風向きが変わりつつある。また、大統領選以前にも利下げ着地点の上昇観測は幾度とみられたが、金利上昇がその後の経済指標に下振れ圧力を強めたことで定着することはなかった。長期金利が4%台半ばで安定できるのか注目したい。

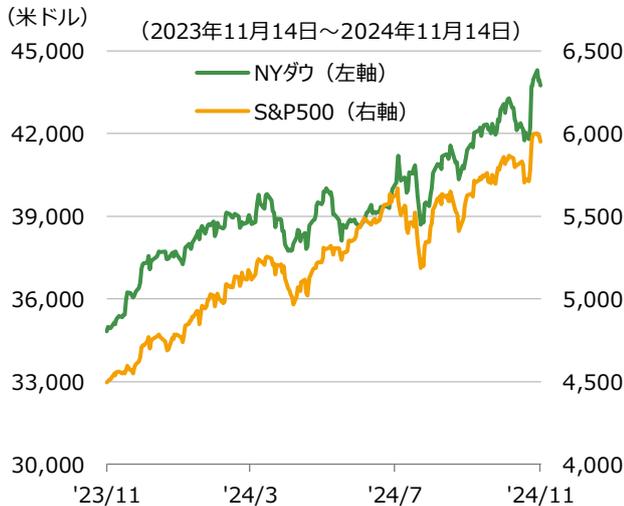
株式

- 市場の関心は、20日（水）の**エヌビディア8-10月期決算**に集中しよう。この他、19日（火）ウォルマート、20日（水）パロアルト・ネットワークスの決算にも注目。
- 今週のハイテク株は金利上昇を受け、上値が重い展開だった。それだけに直近3四半期連続でポジティブ・サプライズな決算を発表し、相場の流れを変えたエヌビディア決算への期待は高い。AI向け半導体の顧客であるGAFAMの設備投資は旺盛であり、8-10月期実績、11-1月期見通し共に高成長が期待されている。新型GPU（画像処理半導体）の動向も含めて内容に注目したい。

REIT

- Nareitカンファレンスが開催される。9月末以降の業績アップデートがあれば確認したい。政策不透明感のある中、政策の影響についての闊達な意見交換が行われ、徐々にコンセンサスが形成されよう。

米国：株価指数

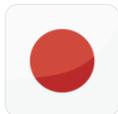


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



今週の
振返り

円安継続も株価は上値が重い

経済・金利

- 金利は全般的に上昇。米国でのインフレ懸念の高まりで米金利が上昇し、国内金利も連れ高した。また、為替市場で1米ドル=156円台に到達するなど円安が一段と進行したことで、円安対策としての追加利上げ観測が高まったことも影響した。
- 7-9月期の**実質GDP成長率**は前期比年率で+0.9%と2四半期連続のプラス成長。主に個人消費が押し上げに寄与。品質不正による出荷停止の影響が緩和し、自動車の購入が回復した。概ね日銀の見通しに沿った進展が続いている。

REIT

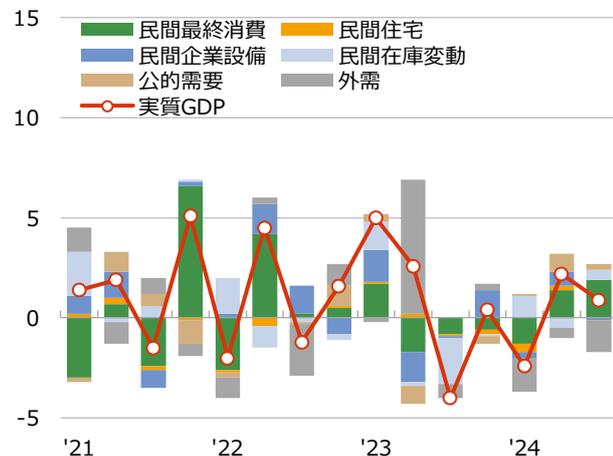
- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から14日まで▲1.2%。長期金利の上昇を受けて続落した。
- J-REITの10月投資部門別売買動向では、海外投資家が大幅売り越しに転じていた一方、1,700を割る水準で金融機関や個人が買い越しとなっていた。

株式

- 週間騰落率はTOPIX▲1.5%、日経平均株価▲2.4%、グロース250▲0.3%（14日まで）。米大統領・議会選挙で大統領・上下院の全てを共和党が掌握する「**トリプル・レッド**」となり、インフレが加速するとの見方から米金利上昇・円安進行が続いている。しかしながら、国内政治情勢を巡る不透明感や米国の関税強化への警戒感、**7-9月期企業決算発表が総じて低調**なことなどから株式市場は軟調に推移した。
- 業種別では、銀行、非鉄、空運、ゴムなどが上昇した。一方、電力、精密、鉄鋼、化学などが下落した。個別では、株主還元の拡充を発表したTHKや、好決算を発表したTOYO TIRE、住友電工、アクティビストの大量保有が報じられたメルカリなどが上昇した。一方、**公募増資など最大5,049億円の資金調達を発表した関西電力**が急落、他の電力株も連れ安したほか、中国需要低迷の影響で業績が悪化したロート製薬、堀場製作所などが急落した。

日本：実質GDPと需要項目別寄与度

(前期比年率、%ポイント) (2021年1-3月期～2024年7-9月期)



(出所) 内閣府

日本：10年国債利回り

(%) (2023年11月14日～2024年11月14日)



(出所) ブルームバーグ



G20、トランプ政権動向、エヌビディア決算

経済・金利

- 米金利および為替の動向に注目。1米ドル=160円が視野に入中、円安対策としての追加利上げ観測が高まりやすい。21日（木）の植田日銀総裁の講演では、12月金融政策決定会合での利上げに向けた地均しがあるかに注目。
- 22日（金）公表の**10月全国CPI**では政府による電気・ガス代の補助金が23年10月に縮小された影響で前年比でのエネルギー価格の伸びは鈍化する見込み。10月は価格改定月であり、人件費等のコストをサービス価格に転嫁する動きが加速するか注目。

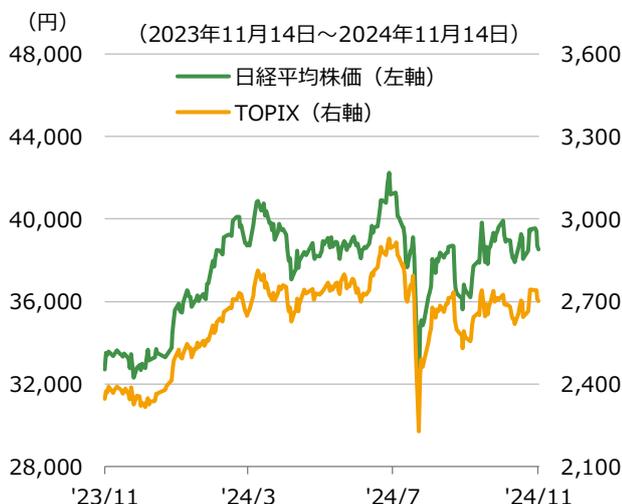
REIT

- 引き続き金利動向を反映した推移を見込む。金利上昇懸念が燦る一方でJ-REITのファンダメンタルズは良好で、配当と長期金利の利回り格差はじわりと拡大してきており、投資妙味が高まっている。
- オフィス銘柄および住宅関連銘柄の決算発表のほか、訪日外客数などの統計に注目。

株式

- トランプ次期政権の閣僚人事は、対中国・対移民強硬派の登用など、これまでの主張に沿った動きだが、通商関連ポストの人事で**包括的な関税引き上げ**を巡る見方に変化が生じるか。また、減税や関税引き上げ、移民抑制がインフレを加速させるとの見方から米金利が上昇傾向にあり、**円安進行に歯止めがかからない**。1米ドル=160円が視野に入るなか、当局や植田日銀総裁など関係者の発言に注目。今週末の**APEC首脳会議**、来週の**G20サミット**などでの要人発言にも注目。国内では総合経済対策の内容や「年収の壁」見直しなど税制改革を巡る議論の進展に注目。
- 20日（水）**米エヌビディア**の決算発表。製造委託先の台湾TSMCの月次動向からは好決算が期待される。新製品の歩留まり改善などに言及があるか。22日（金）に日米欧**11月PMI**。日本の10月サービス業は、高気温による秋冬物不振やコメ価格高騰の影響等から急低下したが反発が見られるか。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 英国の消費者物価指数 ユーロ圏の妥結賃金、PMI

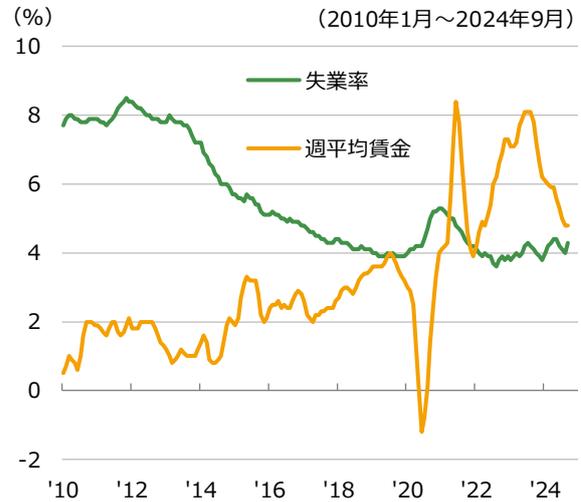
今週の振り返り

- **英国の9月週平均賃金**は3カ月移動平均の前年比で+4.8%と、前月と同じ伸び率であったが、2023年6、7、8月の同+8.1%をピークとする低下基調は保っている。それでも、伸び率は依然高く、インフレ目標の2%と整合的とは言えない。一方、**失業率**は4.0%から4.3%へ目立って上昇した。しかし、今春に一度4.4%に達していたわけで、均してみれば、2022年7月をボトムとするごく緩やかな上昇基調に留まっており、4%台前半の失業率は水準としては低い。本統計を受けて、市場の利下げ期待はやや後退した。現時点で市場が織り込む利下げペースは、四半期に1回を下回る。

来週の注目点

- **英国の10月消費者物価指数**に注目。9月は前年同月比+1.7%と、2%を割り込んだが、エネルギー価格の影響が大きく、10月は揺り戻しが予想される。サービス価格の伸びが引き続き鈍化しているかが焦点。
- **ユーロ圏では7-9月期妥結賃金**に注目。ECB発表の統計として市場の注目度も高い。1-3月期の前年同期比+4.8%から4-6月期は同+3.5%に急速に伸びが鈍化したことから、7-9月期は若干の揺り戻しが予想される。逆に、伸びが更に鈍化するようであれば、市場は大きく反応しよう。具体的には、現時点で市場は来年半ばまでの毎会合での利下げを織り込んでいるが、利下げの織り込みが更に強まろう。
- **ユーロ圏の11月PMI**も重要。総合で9月は49.6、10月は50.0と、極端に低くはないにせよ、景気停滞を示唆する水準であった。利下げ、インフレの低下、供給制約の緩和等が景気の下支えになる一方、世界経済の減速や地政学的リスクの高まりは景気の下押し要因。仮にトランプ次期大統領が世界的に高率の関税を課すようなことがあれば、ユーロ圏の景気下振れは免れず。それを念頭に、現在の景気の位相を確認したい。

英国：失業率と週平均賃金

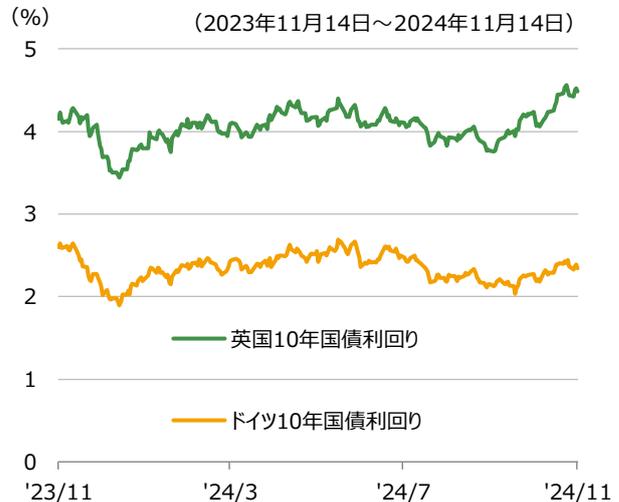


※どちらも3カ月移動平均

※週平均賃金は民間部門で賞与を除くベースの前年比

(出所) 英国統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 米ドル高と円高

今週の振り返り

- 先週末、中国は簿外債務（隠れ債務）と交換するために地方政府の債務上限を今後3年間で6兆元引き上げることを選定したが、事前に報じられていた規模の下限に近かったため、**リスクオフの円高**に振れ、米ドル円は152.13円まで下落した。今週初11日、日本の首相指名選挙を前に円安に振れたが、石破氏が首相に指名されると円高に振れ、クロス円は下落に転換。ただ、米下院でも共和党勝利の見通しが強まるなかで**米金利上昇・米ドル高**が進み、米ドル円は上昇。トランプ次期米大統領が國務長官や安全保障担当補佐官に対中強硬派を起用するとしたことも、対中関税引き上げの思惑を一層強め、米ドル高に働く一因となった。
- 13日発表の10月米CPIが市場予想通りとなると、上振れ警戒の反動から米金利低下・米ドル安に振れた。だが、トランプ政策による財政赤字拡大・インフレ・金利上昇のリスクが意識されてか、長期中心に米金利は反発し、米ドル円も反発。14日発表の米新規失業保険申請件数は予想より減少したが、為替への影響は限定的だった。だが、**パウエルFRB議長**が利下げを急ぐ必要はなく慎重に決定できると述べると、米金利上昇・米ドル高で156.74円まで上昇した。

来週の注目点

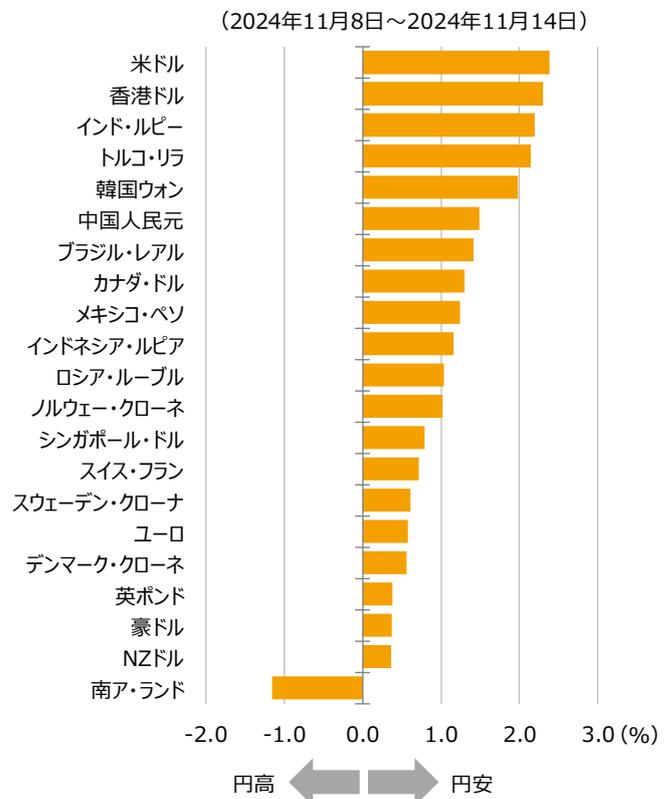
- 米大統領・議会選挙の後に「トランプ・トレード」による米金利上昇・米ドル高が進んだ。米国と友好な関係にある国を中心に、米ドルに連れ高して対円で上昇した通貨は少なくない。ただ、欧州通貨のように対円で上昇していない通貨もある。また、欧州金利は低下し、欧州株や商品価格も下落している。米国の輸入関税引き上げが米国以外の経済成長にマイナスに働くとの懸念がリスクオフに働いているためだろう。**米金利上昇の米ドル高がリスクオフの円高よりも優勢な状況**が続き、米ドル円が一段と上昇するのか否かが注目される。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



カナダ

為替の動向と
消費者物価指数に注目

今週の振り返り

- 8日に発表された10月雇用統計は強弱まちまち。雇用者数が前月差1.45万人増と市場予想の2.72万人増を下回った一方で、失業率は横ばいにとどまったほか、賃金の伸びも高かった。市場が織り込む次回の利下げ幅は0.25%ptと0.5%ptで割れたまま。
- 今週はカナダ固有の材料が乏しく、国債利回りは米国に連れて幅広い年限で上昇。カナダ・ドルは、米ドル高と円安の狭間で推移し、米ドルに対して前週末比1%超減価した一方、円に対しては同1%超増価した。

来週の注目点

- 米大統領選挙後の米ドル高によって、カナダ・ドルの対米ドルレートは過去2年のレンジからカナダ・ドル安方向にブレイクした。そうした中、来週は19日（火）に**10月消費者物価指数**が発表される。振れの大きな品目の影響で、総合指数は9月の前年同月比+1.6%から伸びが加速する公算。カナダ銀行が重視するコア指数も伸び鈍化が一服するようだと、為替安定の思惑も含めて、0.5%ptの利下げ観測は後退しよう。



豪州

RBA理事会の議事要旨と
PMIに注目

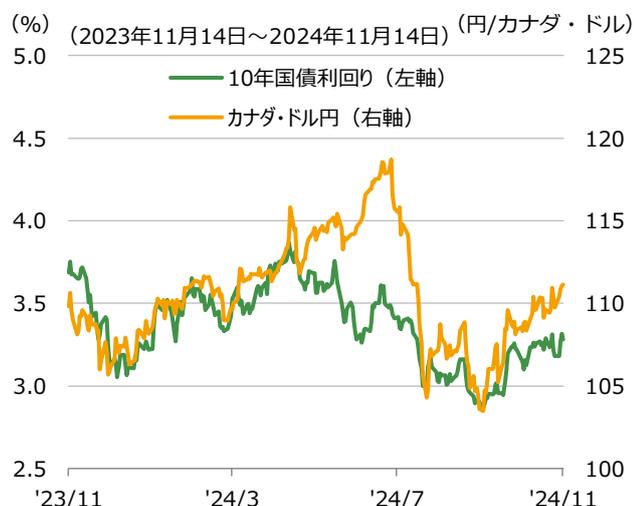
今週の振り返り

- 国債利回りは米国に連れて幅広い年限で上昇。豪ドルは、米ドル高やリスク回避姿勢の強まりを受けて対米ドルで前週末比2%程度減価した。他方、米ドル円的大幅な上昇によって豪ドル円は前週末比0.4%上昇。
- 13日発表の**7-9月期賃金指数**は前年同期比+3.5%と4-6月期の+4.1%から伸びが鈍化し、市場予想も小幅に下回った。また、14日発表の**10月雇用統計**では、雇用者数が前月差1.59万人増と市場予想の2.50万人増を下回った。雇用者数が市場予想を下回るのは7カ月ぶり、この間の急速な雇用増も一服した格好。ただし、失業率はほぼ横ばいにとどまったほか、不完全就業率は低下傾向が続いており、労働需給が明確に緩んでいる様子はない。米国で利下げ織り込みが剥がれた影響もあり、豪州の利下げ開始も後ずれするとの見方が強まった。

来週の注目点

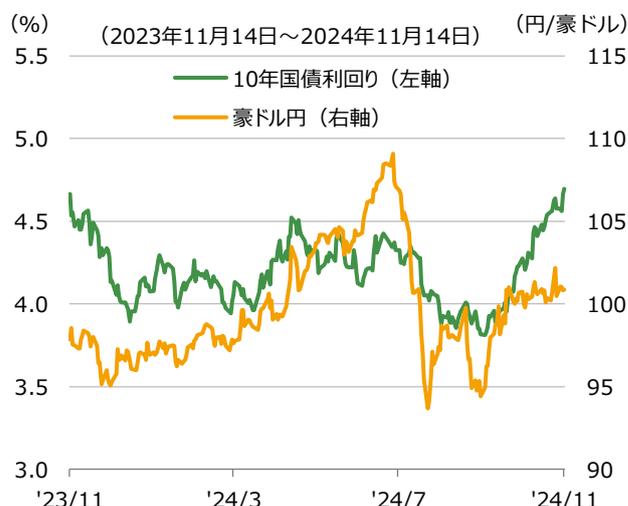
- RBA理事会（11月4-5日開催分）の議事要旨や11月PMIが発表される。市場の利下げ後ずれ観測を裏付ける内容となるか注目。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



インド

マハーラーシュトラ州の州議会選挙に注目

今週の振り返り

- 米大統領・議会選挙で「トリプル・レッド」となり、世界的に米ドル高が進んだことや10月の物価指標の上振れを受け、NIFTY50指数は前週末比▲2.5%となった。
- 12日に発表された**10月CPI**は前年同月比+6.2%と、9月に続いて市場予想を上回る加速を見せた。中銀の許容範囲の2-6%を上回ったため、次回12月の金融政策決定会合での利下げ開始が先送りされる可能性が高まった。ただ、足元でのトマト価格の低下などから、今後は食品価格が下落する可能性が高く、インフレ再燃の可能性は低いと言える。12月に政策金利が据え置かれたとしても、次の2月の会合で利下げが行われる可能性は高いため、利下げの先送りをさほど悲観視する必要はないと考える。

来週の注目点

- 金融・経済の中心都市ムンバイを擁する**マハーラーシュトラ州**では、**州議会選挙**の投票が20日、開票が23日の予定。与党BJPが6月開票の総選挙で議席数を減らすなど劣勢のため、これ以上のネガティブサプライズで株安に繋がる可能性は低いと見込む。



ブラジル

ようやく歳出抑制策が明らかになるか

今週の振り返り

- 利上げ長期化観測や米金利上昇の影響で国債利回りは上昇。ブラジル・レアルは対米ドルで減価も、対円で前週末比1.4%増価。
- ブラジル中銀は、0.5%ptの利上げを決めた**11月金融政策決定会合の議事要旨**を12日に公表。公的債務の安定化が不透明なことで中立金利が上昇し得ると指摘したほか、インフレ期待の更なる高まりが金融引き締めサイクルの「長期化」につながる可能性に言及。利上げ幅の拡大は見込んでいないようだが、利上げ回数が増えることで政策金利の到達点が高くなることが意識された。
- 9月経済活動指数は前月比+0.8%となり、7-9月期では前期比+1.1%。年前半の高成長からは鈍化したが、拡張的な財政政策などに支えられ、巡航速度を上回ったまま。インフレ抑制には財政の引き締めが必要。

来週の注目点

- 19日（火）までリオデジャネイロで開催されるG20サミットの後に、歳出抑制に係る法案が議会に提出されるとの観測報道が出ている。引き続き財政政策の行方に注目。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国

米国のトランプ次期政権の閣僚人事に注目

今週の振り返り

- 8日に**全人代常務委員会**で発表された**財政政策**は、地方政府債務上限を6兆元引き上げるに留まった。毎年8,000億元で、5年計4兆元の地方政府の借り換え枠は、地方政府の専門債における資金用途が拡大したに過ぎず、地方政府の財政余力の拡大には繋がらない。また、景気浮揚策も発表されず、失望感から香港ハンセン指数は前週末比▲6.2%、本土株式市場のCSI300指数は同▲1.6%となった。
- 13日、中国政府は**不動産売買における減税措置**を発表。住宅購入者に対する契約税の最大2%の引き下げや、累進課税分岐点の90平米から140平米への引き上げなどが含まれる。税負担軽減は住宅購買意欲の喚起に寄与しよう。しかし、住宅販売者に課す増値税の引き下げも発表され、中古住宅の供給増加により、不動産価格の下落が止まるかどうかは依然不確実性が高い。

来週の注目点

- **米国のトランプ次期政権の閣僚人事**に注目したい。国務長官に続き、対中強硬派が採用されれば、株価下落圧力が高まる。



ASEAN

為替市場の動向とインドネシア金融政策

今週の振り返り

- ASEANの株式市場は、米金利高・米ドル高が重しとなり軒並み下落した。フィリピン総合指数は前週末比▲3.8%と相対的に下落幅が大きかった。
- **ベトナム最高指導者のトー・ラム書記長はトランプ氏と電話会談**を行った。共産党の発表によれば、トランプ氏はベトナムとの経済協力を重視していると述べ、二国間の友好関係はさらに発展し続けるとの考えを示した。トランプ氏の大統領就任後も、ベトナムは米国との良好な関係を維持し、経済協力を深化させていくと見られる。
- ベトナム国会は、25年の社会経済発展計画を承認した。25年の実質GDP成長率目標を+6.5~7.0%と定めたほか、鉄道インフラなどの公共投資を加速させることが同計画に盛り込まれた。

来週の注目点

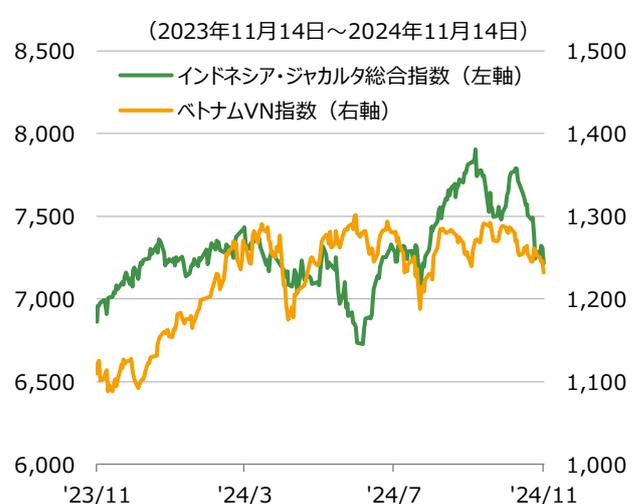
- 株式市場は引き続き為替動向に左右されやすい地合いか。インドネシアの金融政策決定会合では、米ドル高の進行などを背景に政策金利が据え置かれる公算が大きい。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		11/14	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		11/14	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	4.75%	-0.25	-0.75	4.50	米国	4.44%	0.34	-0.01	2.87	
日本	無担保コール翌日物金利	0.25%	0.00	0.35	0.35	日本	1.06%	0.11	0.20	0.99	
ユーロ圏	中銀預金金利	3.25%	-0.25	-0.75	3.75	ドイツ	2.34%	0.07	-0.26	2.60	
カナダ	翌日物金利	3.75%	-0.50	-1.25	3.50	カナダ	3.28%	0.06	-0.41	1.61	
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.00	4.25	豪州	4.70%	0.42	0.03	2.90	
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50	インド	6.86%	0.08	-0.42	0.50	
ブラジル	セリック・レート	11.25%	0.50	-1.00	3.50	ブラジル	12.90%	0.45	1.74	1.44	
メキシコ	銀行間翌日物金利	10.25%	-0.25	-1.00	5.25	メキシコ	10.00%	0.33	0.48	2.62	
中国	7日物リバース・レポレート	1.50%	0.00	-0.30	-0.70	中国	2.08%	-0.07	-0.59	-0.86	
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50						

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		11/14	1カ月	1年	3年	為替 (対円)		11/14	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	5,949	1.5%	32.3%	27.0%	米ドル	156.27	4.3%	3.9%	37.2%	
	NYダウ	43,751	1.6%	25.6%	21.2%	ユーロ	164.55	0.7%	0.6%	26.3%	
日本	TOPIX	2,701	-0.2%	15.2%	32.4%	カナダ・ドル	111.15	2.4%	1.2%	22.5%	
	日経平均株価	38,536	-2.7%	17.9%	30.1%	豪ドル	100.86	0.1%	3.1%	20.8%	
欧州	STOXX600	507	-3.4%	12.0%	4.2%	インド・ルピー	1.85	3.6%	1.5%	20.7%	
インド	NIFTY50指数	23,533	-6.3%	21.0%	30.0%	ブラジル・リアル	26.99	0.6%	-12.6%	29.3%	
中国	MSCI中国	64.10	-7.8%	11.9%	-31.6%	メキシコ・ペソ	7.66	-0.9%	-11.7%	37.9%	
ベトナム	VN指数	1,232	-4.2%	11.0%	-16.4%	中国人民元	21.57	2.0%	3.9%	20.9%	
						ベトナム・ドン	0.62	2.1%	-0.3%	22.2%	

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
リート		11/14	1カ月	1年	3年	商品		11/14	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,750	-0.9%	27.0%	3.0%	WTI原油先物価格	68.70	-6.9%	-12.2%	-15.0%	
日本	東証REIT指数	1,655	-2.8%	-9.3%	-19.7%	COMEX金先物価格	2,573	-3.5%	30.8%	37.7%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



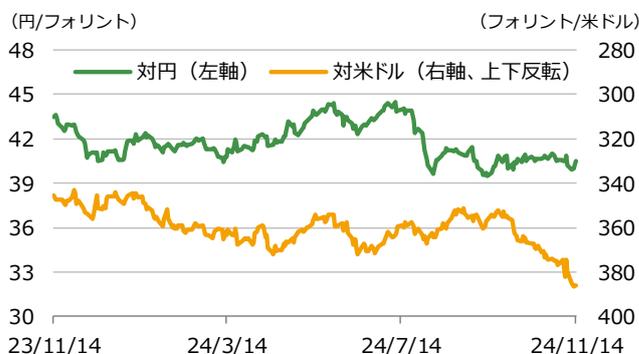
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油



天然ガス



金



銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



15 horizontal grey bars for writing notes.





memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール